

第III章 工業化の経済的条件



主要政府開発金融機関と商業銀行

上左：マレーシア開発銀行 (BPMB)

上右：マレーシア工業開発金融公庫 (MIDF)

下左：商業銀行資産第1位バンク・ブミプトラ

下右：同第2位マラヤン・バンキング



1986年以降、台湾企業の投資が急増した。写真は、クラン工業団地に進出した玩具メーカー（撮影：東川 繁氏）

第1節 財政・金融と工業化

1 開発資金の動員、配分と財政・金融

マレーシアのみならず多くの発展途上国の工業化の過程において、財政と金融部門は多様な役割を果たしている。しかし、これらの多様な役割のすべてを網羅して、それぞれについて分析することは当面不可能である。ここでは、これらの役割のなかでも特に重要であると考えられる投資または開発資金の動員、配分に関して財政、金融両部門が果たしている役割に焦点を合わせ、これと工業化との関係について分析することにした。具体的に工業化との関連を論ずる前にまず、投資または開発資金の動員、配分において財政、金融部門が果たしている役割をマレーシア経済全体の枠組みのなかで位置付けておくことが必要であろう。

開発資金の動員と配分

経済の実物部門で発生した貯蓄は、実物投資のための資金として配分される。この場合、市場経済体制の下では、投資の主体と貯蓄の主体とは必ずしも一致しない。したがって、当然のことながら経済主体の間に貯蓄余剰（または投資不足）主体と貯蓄不足（または投資超過）主体が出てくることになる。

これらの貯蓄剰主体から預金、その他の形で資金を調達し、これを貸付の形で貯蓄不足主体に融資するというのが、金融機関による金融仲介機能に他ならない。投資超過主体はこの他にも、資本市場から株式、債券の形で資金調達を行なうし、また海外の貸付市場、資本市場からも資金調達を行なう。資金不足主体が金融仲介機関を通じて資金調達を行なうか、または資本市場を通じて資金調達を行なうかの選択は、資金調達のためのコストになることが、発展途上国の場合には、このような経済的な選択の他に制度の発展の度合にも依存する。発展途上国の場合、一般的に言って資本市場の発展が金融仲介機関の発展に遅行するので、資金不足主体は多くの場合、金融仲介機関からの不足資金の調達を行なうことが多い。また、金融仲介機関も資本市場も通さないうで、企業家が自己資金とか血縁、地縁などを通じて非市場からの資金調達を行なう場合も多い。マレーシアの場合、他の発展途上国に比較すれば金融仲介市場も資本市場も相対的により発達していると言えるが、先進工業国に比べればその発展の度合は依然として低く、したがって、前述した資金調達方法の特徴を他の発展途上国とある程度共有していると言える。この点については後にふれるであろう。

政府は税とか国内外からの借入れによって資金調達を行ない、この資金を政府の経常支出、開発支出に配分している。国内歳入から経常支出を差し引いた政府貯蓄に国内外からの借入れを加えたものを資金源とし、これを主として公共または政府投資のために使う。しかし発展途上国では多くの場合、このような財政資金は単にインフラストラクチュア関連の公共投資に使われるのみならず、政府系開発金融機関への貸付け、出資、公企業への貸付け、出資、民間部門における投資の補助などの形で支出され、その限りでは国内の投資資金の配分に関して重要な役割を果たしている。後に述べるよう

に、マレーシアの場合には、新経済政策（NEP）の目標達成のための手段として財政支出は重要な役割を果たしてきたので、そういった意味で財政は投資資金の配分に大きな影響を与えてきた。

マレーシアにおける資金の調達と配分

以上のことを念頭に置いたうえで、一九八五年時点のマレーシアにおける投資資金の調達、配分のパターンについて概観しておくことにする。国民経済全体の投資資金の調達、配分について正確に跡づけるためには資金循環表（Flow of Funds Table）が必要であるが、マレーシアにおいてはこれが公表されていないので、より簡略化された図Ⅲ-1を用いることにする。

二四八億リンギットの総投資資金のうち三八・七％の資金が、銀行、年金・保険、貯蓄機関といった国内金融仲介機関を通じて調達され、また民間部門貯蓄総額一〇四億リンギットのうち約九二・三％の資金が、この国内金融仲介機関を通じて供給されていることが、この図からわかる。金融仲介機関のなかでも年金・保険が最も重要であるが、このなかでも被備者年金基金（EPF）、教員年金基金（Teachers' Provident Fund）、軍人積立基金（LTAT）といった公的年金基金は、民間貯蓄の調達機関として重要な役割を果たしている。マレーシアにおける銀行部門は商業銀行、ファイナンス・カンパニー、マーチャント・バンク、ディスカウント・ハウスよりなるが、このなかでは商業銀行が調達資金量に関しても貸付資金量に関しても、圧倒的に重要である。金融仲介機関のなかではこの銀行部門が年金・保険に次いで重要である（図Ⅲ-1）。

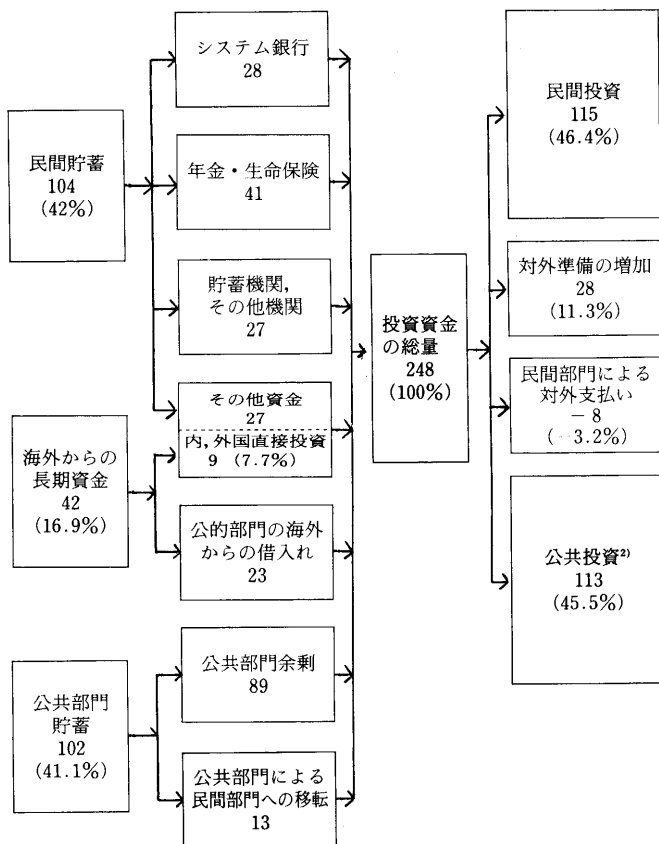
民間貯蓄の調達機関として銀行部門とほぼ同じ重要度を示しているのが、図Ⅲ-1における「貯蓄機

第III章 工業化の経済的条件

図III-1 投資資金のフロー図¹⁾ (1985年)

資金の源泉

資金の配分先



(注) 1) カッコなし数値は名目値 (単位: 1 億リンギット)。

2) ただし, 証券投資も含む。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Annual Report 1985*.

関・その他機関」である。貯蓄機関としては「国営貯蓄銀行(Bank Simpanan Nasional)」、協同組合(Co-operative Societies)などが含まれる。⁽²⁾また、その他機関としては開発金融機関としてマレーシア工業開発金融公庫(MIDF)、マレーシア農業銀行(Bank Pertanian Malaysia)、ボルネオ開発公社(Borneo Development Corporation)、サバ信用公社(Sabah Credit Corporation)、マレーシア開発銀行(BPMB)、サバ開発銀行(Sabah Development Bank)、マレーシア工業開発銀行(Industrial Development Bank of Malaysia)が主なものである。これら開発金融機関の一部も民間部門から直接資金を調達している場合がある。また以上のことから類推できるように、資本市場を通じて調達されている民間資金はごく限られたもので、八五年時点で総投資資金のたかだか三・二%、民間貯蓄の七・七%であるにすぎない。このことは、マレーシアの国内投資資金市場において資本市場の果たす役割がいかに小さなものであるかを示すと同時に、国内金融仲介機関の圧倒的重要性を示している。

国内投資資金の調達において、海外からの長期資金の供給(外国直接投資も含む)も重要な役割を果たしているが(図III-1)、それにもまして公共部門における貯蓄も重要な役割を果たしており、総投資資金量の約四一%は公共部門による貯蓄によって賄われている。図III-1から明らかなように、証券投資をも含む公共投資は総投資資金量の約四六%となっており、したがって公共部門は資金不足部門であるが、この不足資金は海外からの借入れによつてのみならず、国債を発行し、これを年金・保険部門、銀行部門などに保有させる形で民間貯蓄からの調達によつても賄われた。この点については後でもう一度ふれることにしたい。

連邦政府の資金調達

七〇年代の初頭以後、マレーシアにおける経済発展は「新経済政策」の枠組みのなかで展開してきた。新経済政策と工業化との関係については後に分析するとしても、この新経済政策の下で連邦政府を中心とする公共部門による経済メカニズムへの介入は急激に増大してきた。この公共部門による経済メカニズムへの介入は、単に財政支出の拡大ということだけにとどまらず、制度的、政策的介入も含むものであるが、本節における当面の関心からいえば、財政支出の拡大とその他の資金調達に注目しておけば十分であろう。

六六年の連邦政府総支出が名目GNPに占める比率は二四・六％（経常歳出＝一七・六％、開発支出＝七・〇％）であったが、この比率は八五年には三四・四％（経常歳出＝二五・四％、発支出＝九・〇％）となり、二十年間に一〇％近く増大した。七〇年代以後の財政規模の拡大がいかに急激なものであったかこれから理解できるだろう。この政府支出のための資金調達の方法を表III-1に示した。

同表から明らかなように、連邦政府開発支出は主として三つの資金源から賄われている。つまり連邦政府部門貯蓄（連邦政府経常余剰）、純国内借入れ、純海外借入れの三つである。八四年時点で開発支出に占めるそれぞれの財源の割合は三二・五％、四五・〇％、四四・〇％であり、八五年には五〇・〇％、五九・九％、一三・〇％である。ここで連邦政府の開発支出財源としての国内借入れに注目してみることにする。表III-1の右欄から明らかなように、連邦政府の赤字を賄うための国内借入れ財源としては、EPFに対して国債を保有させてその資金を引き上げるという方法が圧倒的に重要である。例えば八五年時点でみて、連邦政府の純国内借入れの九〇％以上がEPFに対する国債の売却による

表III-1 連邦政府の資金調達 (1984, 85年)

(単位: 100万リンギット)

連邦政府資金調達			連邦政府国内借入れ		
	1984	1985		1984	1985
国内歳入	20,805	21,861	国債		
経常歳出	17,506	18,353	政府保有	-35	-2
経常政府余剰	+3,299	+3,508	社会保証基金保有	2,913	3,529
開発資金への移転	2,300	3,000	E P F	2,773	3,396
			保険会社	10	22
			その他	129	115
開発支出	8,074	6,506	金融仲介機関保有	2,200	-1,365
			中央銀行	1,514	-2,428
			商業銀行	527	-306
連邦政府赤字	-7,075	-5,998	国営貯蓄銀行	-7	2
			その他	193	861
資金調達	7,075	5,998	その他	-2,025	1,429
			計	3,053	3,591
純国内借入れ	3,190	3,595	大蔵省証券	-	-
純海外借入れ	3,093	781	投資証券	100	-
特別収入	46	-	その他	-33	146
経常予算からの移転	2,300	3,000	連邦政府純国内借入れ合計	3,120	3,737
その他	-1,554	-1,378			

(出所) 図III-1に同じ。

ものであることがこの表から明らかである。国債の中央銀行引受けによる連邦政府赤字の調達はマレーシアでは重要ではない。表III-1では中央銀行による国債引受けの数字が八四年に一五・一億リンギット、八五年にマイナス二四・三億リンギットと大きな値を示しているが、中央銀行による国債引受けを通じての資金調達は連邦政府財政の短期的調整のためのものであるにすぎない。ちなみに八五年末での中央銀行による国債保有額は、連邦政府の累積国内負債の五・七%であるにすぎない。

以上のことは強調しておくべき論点である。NEPのもとで政府が財政を通じてマレーシアの工業化、経済発展に積極的に介入した結果、連

邦政府の財政赤字は拡大してきた。この赤字を賄うのに必要な国内借入れの多くが、EPFに対する国債の割当てによる資金によって賄われた。したがって、インフレーションを伴うことなく積極財政を続けることができたし、経済のファンダメンタルズもあまり損なうことなく、NEPの下での工業化を促進することができたと言えるだろう。

2 プミプトラ政策下の工業化と財政・金融政策

マレーシアにおける工業化過程の特徴

七〇年代初頭以後のマレーシアでは、「新経済政策」(いわゆる「プミプトラ政策」)の名の下に、財政・金融の面から工業化の過程へ積極的な政策的介入が行なわれてきた。しかしこれらの政策的介入は、通常考えられている工業化政策とは異質のものであった。

通常考えられている工業化政策は、工業各部門の技術的・経済的な特性、技術進歩、規模の経済性、外部性などの諸要因を考慮に入れながら、工業諸部門間への資源配分メカニズムへ政策的に介入し、工業化のより積極的な進展をはかることに他ならない。したがって産業諸部門間への資源配分政策に他ならないが、これを便宜上「機能的工業化政策」と呼ぶことにしよう。これに対してプミプトラ政策の下での工業化過程への政策的介入は、プミプトラまたはマレー人を工業化の過程に参画させ、それによってプミプトラに対する富・所得分配の不平等を是正することを目的とするものであった。し

たがって、ブミプトラ政策下での工業化過程への政策的介入は、富・所得の分配政策であると考えることが出来る。

ところで五〇年代以後のマレーシアにおける工業化の過程を振り返ってみるとき、本節でいうところの機能的工業化政策はほとんど存在しなかったことに気づく。五〇～六〇年代にかけて工業の基盤はほとんど存在せず、マレーシアは依然として一次産品経済であった。しかし自由貿易政策と国内での市場メカニズムの堅持という政策が展開されたため、この時代のマレーシアでは多くの発展途上国で進められた第一次輸入代替工業化さえも起きなかったのが実状である。七〇年代に入って工業化過程への政策的介入の度合が徐々に強まってきたが、これも前述したブミプトラに対する富・所得の不平等を是正することを直接の目的とするものであった。工業諸部門間におけるマーケット・メカニズムによる資源配分に政策的に介入し、工業化を政策的に促進しようとするタイプのものではなかった。八〇年代にいたり初めて工業化のマスター・プラン（中・長期工業化マスタープラン（IMP）・一九八六～九五年）が策定され、マレーシアにおける工業化戦略が提示された。このIMPでは資源利用型輸出工業の発展、輸出向け非資源利用型工業の多様化の二つを軸とする輸出指向工業化（outward-oriented industrialisation）と、それを支えるための重化学工業の選択的輸入代替化（selective promotion of strategic heavy industries）が、工業化戦略として提示された。しかし、このIMPも、プランの中で強調されているように「指示的計画（indicative plan）」にすぎない。つまり広範な工業発展の目標を提示し、その中で、内外の民間企業に対して有望と思われる工業部門に関する情報を提供するのみであって、この計画の目標達成のための直接的政策手段が具体的に提示されているわけでもない。その後の政策展開をみて

も、選択的輸入代替部門（例えば乗用車の生産）に対して関税・数量制限による保護とマレーシア重工業公社（HICOM）を通じての補助金の付与がなされているのみで、その他の工業諸部門に対してはむしろ、内外の投資に対する規制の緩和によって市場経済メカニズムをより顕現させるという方法がとられている。

以上のことから言えることは、マレーシアにおいては、NEPの下での富・所得分配不平等の是正を直接的な目的とした工業化過程への政策的介入は、いわゆる「機能的工業化政策」との斉合性を問われるのではなくて、市場メカニズムとの斉合性という観点から評価されなければならない、ということである。以下では、財政、金融の両面から工業化過程への政策的介入の実態を示し、その帰結について若干の議論をすることにしよう。

工業化過程への金融介入

まず指摘しておかねばならないのは、多くの発展途上国と同じようにマレーシアにおいても、工業化のための長期設備資金の供給が政府系の開発金融機関を通じて行なわれていたことである。MIDF、マレーシア工業開発銀行、BPMBがここである政府系開発金融機関である。また八五年には中央銀行の制度金融として、新規設備投資を促進する目的で「新投資基金（New Investment Fund）」が設立された。これは、商業銀行の申請に基づき中央銀行が低利の長期ものの預金を商業銀行に預け入れ、これを商業銀行がマージンを加えた利率で新規設備投資用に貸し出す制度である。与信責任は商業銀行が負うことになっており、したがって融資の取上げは商業銀行の判断にまかされている点、これま

での政府系開発金融機関の貸付けと若干趣きを異にするが、長期設備資金を政策的に供給している点では同じである。

制度金融とブミプトラ政策

注目すべきは、長期設備資金の供給のための政策金融制度のなかにもブミプトラ政策が反映されていることである。具体的には上記の政府系の産業開発金融機関のなかのBPMBは、主としてブミプトラ企業(ブミプトラが五一%以上資本参加している企業、またはブミプトラにより経営管理されている企業の育成のため、中長期資金を供給することを主な目的として設立された(七三年)。つまり長期の工業設備資金の供給という面でもまた、ブミプトラ政策が推進されているわけである。このことは、ブミプトラ向けのBPMBの融資条件が、同種の産業開発長期資金を一般向けに供給しているMIDFのそれよりも明らかに有利であることからわかるだろう。具体的には、長短混在する商業銀行貸出しに対する基準貸出金利に相当する低い金利で、十五年にも及ぶ長期設備資金がブミプトラに供給されているのである(巻末付表4参照)。

以上説明したように、政府系の産業開発金融機関によって工業化のための長期設備資金が供給されている。しかし、その規模はごく限られたものであるにすぎない。表III-2から明らかなように、産業開発金融機関による工業部門への貸出しは、金融部門全体の対工業部門貸付残高の七・二%(八五年末)であるにすぎない。つまりマレーシアにおいては、工業部門に対する投資資金の供給の圧倒的部門が銀行部門、そのなかでも特に商業銀行によって供給されているのである。商業銀行は対工業部門貸付

残高の約八〇％を供給していることが表Ⅲ-2からわかる。もっともこの商業銀行による対工業部門貸付のすべてが長期設備資金貸付ではなく、ごく短期の運転資金の貸付けも含まれていることに留意する必要があるが、このことを勘案してもしかし、マレーシアの工業化に必要な貸付資金の供給は商業銀行を中心とするものであった、ということが出来るだろう。

商業銀行の貸付けとプミプトラ政策

そこで商業銀行を中心に対工業部門貸付資金供給について分析することにした。

まずマレーシアにおける商業銀行を中心とする金融市場は、歴史的にみても他の発展途上国に比較すれば自由化されてきたとはいえ、七八年にやると商業銀行の金利はほぼ完全に自由化された。対外金融取引に関しては、外国銀行の支店開設が規制されている以外はほぼ自由化されている。貸

表Ⅲ-2 工業部門への貸付け

	1984	1985	1985年末累積値	
	年変化率(%)		(100万リンギット)	比率(%)
銀行部門 (小計)	5.1	8.4	10,054.4	92.9
商業銀行	6.7	8.7	8,583.9	79.3
ファイナンス・カンパニー	24.1	10.7	617.8	5.7
マーチャント・バンク	-15.5	3.7	852.7	7.9
産業開発金融機関 (小計)	1.4	-4.3	766.3	7.1
サバ開発銀行	-8.8	-6.3	145.2	1.3
マレーシア工業開発金融公庫	1.3	-6.7	377.4	3.5
アレーシア工業開発銀行	34.9	29.4	87.5	0.08
マレーシア開発銀行	1.2	-12.2	117.7	1.1
ボルネオ開発公社	-11.4	-4.3	13.4	0.01
マレーシア工業団地造成公社*	34.9	-4.6	25.1	0.02
合 計	-	-	10,820.7	

(注) * マレーシア工業団地造成公社 (Malaysian Industrial Estate Sdn. Bhd.)
(出所) 図Ⅲ-1 に同じ。

表III-3 商業銀行基準貸出金利

(%/年)

年 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1983	12.00	12.00	11.25	11.25	11.25	11.25	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75
1984	10.75	10.75	10.75	10.75	11.00	11.25	11.25	11.50	11.50	12.25	12.25	12.25
1985	12.25	12.25	12.25	12.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	10.75	10.75	10.75
1986	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75	10.75
1987	10.00	9.00	9.00	9.00	8.50	8.50	7.75	7.75	7.50	7.50	7.50	7.50

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, 各号。

付資金市場では、基準貸出金利 (Base lending rate) が設定され、各商業銀行はこれに一〜二%の金利を上乗せして貸付業務を行なっている。基準貸出金利は表III-3に示してある。マレーシアの商業銀行を中心とする貸付資金市場はしたがって、この基準貸出金利をベースにした市場金利でほぼ均衡している状態にあったと考えることができる。つまり、資金の割当て (rationing) などではなく、市場金利が資金配分の機能をほぼ果たしていたものと考ええることができる。

しかし資金の政策的配分がまったくなかったかといえばそうではない。ブミプトラ政策との関連で、商業銀行はいわゆる「優先部門への貸付け」のための政策的ガイドラインに従わねばならないとされている。八七年のガイドラインによれば、まず、八五年十二月末現在の総与信残高の少なくとも二〇%に関しては、上限金利九% (年利) でブミプトラに貸し出すことが必要である。また八五年十二月末現在の総与信残高の少なくとも六%は、農産食品生産向けに貸し出さなければならぬとされている。さらにまた、商業銀行全体で一・五億リンギットを信用保証公社 (CGC) を通じて中小企業に貸し出さなければならず、しかもこの半分の〇・七五億リンギットはブミプトラに貸し出すことが必要である。この貸付けの金利の上限は年利九%とされている。商業銀行全体で八万戸の住宅ローンを年利上限九%

で貸し出すことが必要であるが、このうちの四・八万戸は低価格住宅建設のためのローンである必要があり、二・四万戸はブミプトラ向けとされている。

以上から明らかなように、商業銀行に対する貸出しガイドラインは、特定の産業政策に基づくというよりもむしろ、「ブミプトラ」一般に対する優先貸付政策であるということができる。したがって、製造工業部門に対する優先貸付制度ではない。

ブミプトラ・コミュニティへの貸付けの特徴

表III-4は商業銀行による部門貸付、銀行部門全体による対ブミプトラ・コミュニティ貸付けを示したものである。これによれば、商業銀行による全貸付けの八五年累積額の一七・五％が製造工業部門に貸し出されている。これに対して銀行部門全体による対ブミプトラ貸付の八五年末累積額のわずかに一〇・六％が製造工業部門に貸し付けられているにすぎない。このことは、ブミプトラ・コミュニティに対する優先貸付制度の下では、この制度の故に製造工業部門（『工業部門』）に対する資金配分を低める結果になったことを示している。また一方で銀行部門による対ブミプトラ貸付累積額の実に六七・五％が不動産・建設、一般商業、個人家屋購入ローン、その他（株式・債券の購入、消費者信用などのサービス・消費的部門）に対する貸付けとして配分されているのである。したがってまた、商業銀行による八五年末の貸付累積額の実に六一・七％がサービス・消費的部門に貸し出されているのである。商業銀行によって供給された投資資金の多くが、不動産部門、株式・債券の購入、消費者信用、個人の住宅購入とか、建設、一般商業といった資本の回転率のよい部門に流れてしまい、長期設備資金を

行貸付

銀行部門による対プミプトラ貸付					
年貸付額 (100万リンギット)				1985年末累積額	
1984	シェア (%)	1985	シェア (%)	100万 リンギット	シェア (%)
10.4	0.4	49.2	1.9	820.4	5.9
13.5	0.5	3.6	0.1	104.1	0.7
223.4	8.9	269.7	10.6	1,475.2	10.6
—	—	—	—	—	—
813.4	32.4	649.2	25.4	3983.6	28.7
229.1	9.1	234.9	9.2	1517.6	10.9
11.2	0.4	32.1	1.3	243.8	1.8
430.4	17.1	374.1	14.6	1,874.5	13.5
304.5	12.1	528.8	20.7	1,936.1	13.9
475.6*	19.1	413.4*	16.2	1,926.2*	14.0
2,511.5	100	2,555.0	100	13,881.5	100

必要とする製造工業部門投資に向かなかったというのが実情である。そして、このような傾向の原
因となったのは、対プミプトラ優先貸付制度であったものと推測できる。

表III-4 部門別銀

	商 業 銀 行 貸 付					
	年貸付額 (100万リンギット)				1985年末累積額	
	1984	シェア (%)	1985	シェア (%)	100万 リンギット	シェア (%)
農 林 水 産	274.5	4.1	272.3	5.0	2,936.3	6.0
鉱 業 ・ 採 石	-140.1	-2.1	6.2	0.1	492.4	1.0
製 造 業	496.6	7.4	688.5	12.6	8,583.9	17.5
食 品 加 工	-88.7		131.0		1,053.3	
木材・木製品	160.7		23.6		959.7	
食 料 ・ 飲 料	73.5		-22.7		853.0	
紙 ・ 紙 製 品	51.6		22.4		167.2	
印刷・出版	55.7		44.2		421.9	
工 業 化 学	56.2		-0.3		254.8	
石 油 製 品	-322.4		-0.8		45.4	
建 設 資 材	149.8		125.9		648.5	
輸 送 機 械	100.7		91.5		604.0	
電 機 機 器	71.3		71.6		481.1	
金 属 製 品	100.3		32.7		467.6	
電 気	-57.7	-0.9	88.3	1.6	126.9	0.3
不動産・建設	2,120.3	31.5	1,408.8	25.7	10,689.2	21.8
一 般 商 業	896.7	13.3	584.4	10.7	8,752.0	17.8
運 輸 ・ 倉 庫	21.4	0.3	1.6	0.03	773.2	1.6
金 融 ・ 保 険	1,142.2	17.0	592.1	10.8	5,809.2	11.9
個人家屋ローン	971.8	14.5	1,176.8	21.5	6,306.3	12.9
そ の 他	996.8	14.9	658.4	11.997	4,512.3	9.2
合 計	6,722.5	100	5,477.4	100	48,981.7	100

(注) *株式、債券の購入、消費者信用、その他を含む。

(出所) 図III-1に同じ。

レンティアー・ブミプトラ資本家

経験ある経営者能力をもった経営者が存在し、また技術・熟練の蓄積がある所に資金を配分すれば、これは工業部門の成長に結びつく。しかしこれらが十分に存在しないブミプトラ・コミュニティへ過大ともいえる資金が配分されたとしても、これは必ずしも製造工業企業の成長には結びつかない。したがってブミプトラ・コミュニティに優先的に配分された資金は、資本の回転の速い商業、不動産へと流れ、また一方で個人消費支出、個人住宅投資、既存の企業の株式、債券の購入に向けられたといえる。かくて商業資本主義的世界が作られてしまい、長期の資本設備を行なう間のリスクを負い工業化を推進する原動力となる産業資本家層はブミプトラ・コミュニティにごくわずかしかな生まれでこなかったといえるだろう。今日マレーシアの工業化を担う民間資本の主体が外国産業資本であり、マレーシアからはこれらの企業にレンティアーとして資本参加しているにすぎないという現実を勘案するとき、上の議論は肯定されるであろう。

財政を通じての工業化過程への参入

財政を通じてマレーシア連邦政府は、工業化の過程へ積極的に参入していった。開発支出の中の贈与、貸付けが具体的な参入手段であったが、ここでもその直接的な目的はブミプトラ政策における諸目標達成であった。つまり工・商業部門へのブミプトラによる資本参加、ブミプトラに対する雇用の確保がその目的であった。したがってここでもまた、金融的政策介入の場合同様、明確な工業化政策と工業化戦略にのっとった参画というよりもむしろ、ブミプトラ政策の目標達成が第一義的な目的

第Ⅲ章 工業化の経済的条件

表Ⅲ-5 連邦政府開発支出

(単位：100万リンギット)

	1984	1985	1986
開 発 支 出	8,074	6,506	7,608
直 接 支 出	4,279	4,041	5,042
貸 付 (純)	3,795	2,465	2,566
粗貸付支出	(4,128)	(2,912)	(3,016)
返 済	(333)	(447)	(450)

(出所) 図Ⅲ-1 に同じ、ただし1986年版。

表Ⅲ-6 第4次マレーシア計画における製造工業関連開発支出

(単位：100万リンギット)

	第4次計画における支出実績
国営企業公社 (PERNAS)	66.15
ブミプトラ殖産振興公社 (MARA)	11.14
州経済開発公社 (SEDC)	515.07
アセアン産業関連プロジェクト	
ASEAN Rock Salt	37.29
ASEAN Ammonia-Urea	497.89
ASEAN Copper Fabrication	23.15
商工省 (中小企業部および工商企業局関連支出)	164.65
Syarikat Gula & Padang Terap Bhd.	72.00
マレーシア工業開発庁 (MIDA)	18.35
Perbadanan Kemajuan Kraftangan Bhd.	8.94
Syarikat Malaysia Explosive Sdn. Bhd.	3.65
イスマイル原子研究センター (PUSPATI)	52.48
マレーシア工業規格研究所 (SIRIM)	35.69
マレーシア重工業公社 (HICOM)	304.13
マレーシア食品加工公社 (FIMA)	161.10
Syarikat Jengka Sdn. Bhd.	17.50
海外建物 (商工省関係)	1.66
合 計	1,990.84

(出所) Malaysia, *Fifth Malaysia Plan, 1986-1990*, Kuala Lumpur, 1986.

であつた。

財政を通じての政府の経済活動への参入は「開発支出」(development expenditure)を通じてなされている。これは連邦政府によつて直接支出される部分と連邦政府による貸付けからなっている。開発支出の規模と直接支出、貸付けの構成比は表III-5に示してある。直接支出は公共事業への支出のみならず、公企業への資金の贈与も含まれている。いずれにしても、この公企業への贈与と開発支出の中の連邦政府貸付けこそ、連邦政府が経済活動へ参入する財政手段であつた。そしてまた公企業は政府が経済活動へ参入するための拠点であつた。

工業部門と直接関係する公企業(非金融)を含むその他の公企業(付表5参照)と開発支出の工業関連支出対象となつている企業を比較すると、後者のほうが、前者よりもより広範な企業である。例えば表III-6は、第四次マレーシア計画(八一―八五年)において工業関連開発支出の支出対象とその実績を示したものであるが、ここに示してある支出のすべてが直接的に製造工業企業活動を対象とするものではない。州経済開発公社(SEDIC)の支出の大半は工業団地の造成などの工業化のためのインフラ投資であるし、ブミプトラ殖産振興公社(MARA)への支出とか商工省への支出なども工業化に対する間接的な支出である。マレーシア工業開発庁(MIDA)に対する支出もまた、工業化と間接的なサービスに対する支出である。これらの間接的開発支出はどの発展途上国においても行なわれている支出で、特にめづらしいことではない。

H I C O M 型と P E R N A S 型

しかし一方で、国营企業公社(PERNAS)、マレーシア重工業公社(HICOM)、その他の具体的な製造工業企業に対する開発支出は、製造工業企業活動に対する支出である。しかしこの製造工業企業活動への直接的な支出もその性格上二つに分けることができる。この二つのタイプの支出の区別は例示的に示せば、HICOM型支出とPERNAS型支出によって区別することができる。HICOM型支出とは、開発支出からの支出によって特定の産業部門を育成し拡大することを目的としたものである。HICOMは自動車産業の育成など、IMPで提唱されている選択的輸入代替化政策のための中心的役割を果たしている。HICOMの他にもアセアン関連プロジェクトへの支出、Syarikat Gula & Padan Terap Bhd. (砂糖きび農園、精糖業)、Syarikat Malaysia Explosive Sdn. Bhd. (銃器類製造) マレーシア食品加工公社(FIMA)、Syarikat Jengka Sdn. Bhd. (製材・木材加工業)などの企業に対する支出も、上で述べたHICOM型開発支出として分類されるであろう。

これに対してPERNAS型支出とは、特定の産業部門を公的資金によって育成することを直接的な目的とするというよりもむしろ、プミプトラの株式保有を拡大することを直接的な支出目的としたがってこのタイプの支出は、PERNASを通じて各企業への資本参加、出資の形でなされるが、その出資・資本参加が特定の産業開発政策にのっとってなされることはない。多分に資産保有的動機に基づく支出パターンをとる。PERNASグループは、建設、鉱業、製造工業、不動産、貿易、保険など産業のあらゆる分野に子会社、および関連会社をもっている(付表6参照)。われわれの当面の関心事である製造工業部門への資本参加は、膨大なグループ企業群のなかのごく一部にすぎない。企業グ

ループが産業発展政策を体化しているとは考えられず、むしろ多分野に比較的均等に、かつ多数企業に分散していることから、ポートフォリオ的支出パターンとすることができ、危険回避者の産業グループの構成である。

HICOM型支出にしろPERNAS型支出にしろ、しかし、開発支出がこれら公企業に供与される時の条件は明らかではない。そこでPERNASを例にとり、これに対する資本の供給パターンを概観しておくことにしよう。PERNASは六九年に公企業として設立された。一二五万リンギットの払込資本金は、連邦および州レベルの公的機関、連邦政府によつて払い込まれた。これは表III-7に示したとおりである。

この一二五万リンギットの他にPERNASはその後、政府から無利子の貸付けを得ている。七〇年には五〇〇万リンギットが無利子でしかも十年の返済猶予期間つきで政府によつて貸し付けられた。七一〜七二年にはさらに一億リンギットが、無利子かつ十五年の返済猶予期間つきで政府によつて貸し付けられた。この貸付金はしかし、七五年に国会で払込資本に組み込むことが認められたので、結果的に連邦政府がPERNASの圧倒的な大株主となることにな

表III-7 PERNASの払込資本保有機関 (1969年)

(単位：リンギット)

大蔵省投資会社*	5,000,000
マレーシア中央銀行	2,000,000
バンク・ブミプトラ	2,000,000
パハン州経済開発公社	1,000,000
スランゴール州経済開発公社	500,000
イスラム巡礼積立・運用基金 (LUTH)	500,000
ペラ州経済開発公社	250,000
合 計	11,250,000

(注) * Ministry of Finance Incorporated. 大蔵省100%出資による投資会社。

り、公企業性格をさらに強めることになった。PERNASはこのようにして得た資金を付表6で示したような企業に対する出資金として使いながら、巨大な企業グループを形成していった。そしてその後も与えられた連邦政府の貸付金は、単にこれら企業への資本参加支出のために使われただけでなく、これら企業の投資、運転資金としてもPERNASを通じて貸し付けられた。この時の貸付け条件がどのようなものであるのかは明らかではないが、個別企業にとってきわめて有利なものであったろうことは、想像に難くない。

以上明らかにしたように、HICOM型であろうと、PERNAS型であろうと、連邦または州政府による開発支出は、公企業に対する資本参加、貸付けの形をとりながら、ブミプトラ向けに限定された巨大な差別的資本市場を作り出してきた、とすることができる。

むすび

一般的に言えば、工業化に果たす財政、金融の役割は補完的なものであるにすぎず、それ自体が積極的に工業化の進展を促すものではない。そしてまた、この財政、金融の補完的役割は、機能的工業化戦略といったものを前提にして、このような戦略がスムーズに政策として推進されるような環境を作り出すことに限定されるのが通常である。そういった意味では財政、金融が工業化に果たす役割は補助的であり、かつ、必要条件ではあっても十分条件ではないということが出来る。

マレーシアにおける財政、金融はしかし、特殊マレーシア的論理の下に運営されてきた。つまり、マレー人を主体とするブミプトラを近代部門である商工業部門に参画させるための手段として財政、金融が展開されてきた。この場合、金融においても財政においてもブミプトラという国内の特定種族グループに対して優遇的差別的資金市場を創設するというのが主たる政策目標となった。当然のことながらこのような政策展開は、経済発展ないし、より特定化して工業化の進展と機能的に直接結びつくものではなかった。ブミプトラ・コミュニティに工業化の基盤があるなしかかわらず、ブミプトラの商工業への参画という政策目標達成のために、金融、財政の両面から有利な融資条件の下で大量の資金がブミプトラ・コミュニティに流された。

このような政策はマレーシア経済に二つの大きなインパクトを与えたといえるだろう。一つは、このような大量のかつ優遇的条件での資金の流入はブミプトラ・コミュニティをレント追及型社会にしてしまった。流入した資金で設立された企業は本来の生産活動への投資を行なうよりも、有利な条件で与えられる資金の獲得のために奔走するようになり、また製造工業における長期の設備投資に伴うリスクを負うよりも資本の回転期間の短い商業、不動産投資に走るようになった。一方で財政、金融を通じてブミプトラ・コミュニティに流すための大量の資金調達、非ブミプトラ企業に対するクラウディング・アウト効果をもたらした。華人系企業を中心とする非ブミプトラ企業に対するクラウディング・アウト効果について詳細に分析する余裕はないが、これがマレーシア国内の工業化へのインセンティブを阻害したことは疑い得ない。

このことから、ブミプトラ政策の下での財政、金融政策はマレーシアの工業化の進展に対して阻害

要因として作用したといえるだろう。別の言葉で言えば、プミプトラ政策のもとで展開された財政、金融政策の社会的コストはきわめて高いものであった。

注(1) EPFは一九五一年に設立された年金基金である。同基金の下では、雇用者に一二%、被雇用者に九%の負担率が課せられる。

(2) Bank Rakyat, Co-operative Central Bank, Urban Credit Co-operative Societies, Housing Co-operatives, Rural Co-operative Societiesなど。